





















































































3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 78.7%

平成18年4月1日から平成21年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当 当分の間、配当は実施しない

④無リスク利率 0.78%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 36,077.54円	1株当たり純資産額 31,834.06円
1株当たり当期純利益 165.69円	1株当たり当期純利益 6,992.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	513,252	495,719
普通株式に係る純資産額(千円)	500,684	471,335
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)	—	3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	2,299	110,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299	110,453
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために 行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年1月9日</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理 由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで (20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">92名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">112,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> </table> <p>(所有割合 14.68%)</p>	① 応募株主の数	92名	② 応募株券等の総数	5,000株	③ 取得株式数	2,037株	④ 取得総額	112,035千円	⑤ 買付前の所有株式数	一株	⑥ 買付後の所有株式数	2,037株	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black; margin-bottom: 20px;"/> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>
① 応募株主の数	92名												
② 応募株券等の総数	5,000株												
③ 取得株式数	2,037株												
④ 取得総額	112,035千円												
⑤ 買付前の所有株式数	一株												
⑥ 買付後の所有株式数	2,037株												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>③新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成21年3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 2億円</p> <p>②利率 第1回利息期間は年率0.81% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>③発行価額 額面100円につき100円</p> <p>④社債の期間 3年</p> <p>⑤償還方法 平成21年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に33,400千円償還し、平成24年3月27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>⑥発行日 平成21年3月31日</p> <p>⑦資金の使途 運転資金</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,225	836,827
売掛金	※1 121,401	※1 145,904
仕掛品	9,380	1,833
前払費用	9,850	17,561
関係会社短期貸付金	23,355	8,842
未収入金	1,627	3,659
繰延税金資産	18,058	15,323
前渡金	—	19,950
その他	1,367	1,992
貸倒引当金	△59	△75
流動資産合計	823,206	1,051,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,188	15,657
減価償却累計額	△4,961	△2,331
建物及び構築物 (純額)	7,227	13,325
工具、器具及び備品	73,080	69,658
減価償却累計額	△51,575	△49,801
工具、器具及び備品 (純額)	21,504	19,857
有形固定資産合計	28,731	33,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,930	2,269
無形固定資産合計	2,930	2,269
投資その他の資産		
関係会社株式	169,041	134,390
投資有価証券	5,664	5,861
長期貸付金	8,972	7,766
関係会社長期貸付金	8,842	—
破産更生債権等	4,307	324
長期前払費用	52	74
敷金及び保証金	39,916	28,593
その他	—	10
貸倒引当金	△4,314	△328
投資その他の資産合計	232,482	176,692
固定資産合計	264,145	212,145
資産合計	1,087,351	1,263,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,698	22,503
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,100	107,800
1年内償還予定の社債	222,500	114,300
未払金	17,142	25,725
未払費用	53,315	61,539
未払法人税等	4,450	1,102
未払消費税等	7,290	17,843
前受金	44,890	61,739
預り金	19,813	20,698
その他の引当金	5,695	—
その他	292	469
流動負債合計	470,189	633,723
固定負債		
社債	47,500	99,800
長期借入金	133,400	145,000
固定負債合計	180,900	244,800
負債合計	651,089	878,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,171	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	338,171
資本剰余金合計	—	338,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,614	63,552
利益剰余金合計	△13,614	63,552
自己株式	—	△139,936
株主資本合計	424,556	361,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△863	△729
評価・換算差額等合計	△863	△729
新株予約権	12,568	24,384
純資産合計	436,262	385,442
負債純資産合計	1,087,351	1,263,966

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,067,312	1,317,377
売上原価	504,267	515,490
売上総利益	563,044	801,886
販売費及び一般管理費	※2 552,780	※2 693,065
営業利益	10,264	108,820
営業外収益		
受取利息	※1 6,965	※1 2,041
経営管理料	※1 14,380	※1 33,220
雑収入	5,152	2,744
その他	48	—
営業外収益合計	26,546	38,005
営業外費用		
支払利息	1,480	4,977
社債利息	3,436	2,150
社債発行費	—	4,817
支払手数料	—	13,134
支払保証料	1,093	804
株式公開費用	402	—
その他	—	578
営業外費用合計	6,412	26,462
経常利益	30,398	120,363
特別利益		
償却債権取立益	—	2,400
関係会社株式売却益	10,600	—
固定資産売却益	※4 8,571	※4 —
新株予約権戻入益	8,157	—
受取保険金	50,000	—
その他	191	—
特別利益合計	77,520	2,400
特別損失		
損害賠償金	750	—
固定資産除却損	※3 294	※3 1,166
減損損失	※5 59,588	※5 —
投資有価証券評価損	1,404	—
関係会社株式評価損	32,859	34,650
本社移転費用	※6 5,695	※6 5,952
その他	8,500	—
特別損失合計	109,093	41,769
税引前当期純利益	△1,174	80,994
法人税、住民税及び事業税	2,510	1,155
法人税等調整額	9,930	2,671
法人税等合計	12,440	3,827
当期純利益	△13,614	77,167

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	738,975	438,171
当期変動額		
減資	△300,803	△338,171
当期変動額合計	△300,803	△338,171
当期末残高	438,171	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	376,052	—
当期変動額		
欠損填補	△376,052	—
当期変動額合計	△376,052	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	—	338,171
当期変動額合計	—	338,171
当期末残高	—	338,171
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	376,052	—
当期変動額		
欠損填補	△376,052	—
減資	—	338,171
当期変動額合計	△376,052	338,171
当期末残高	—	338,171
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△676,856	△13,614
当期変動額		
減資	300,803	—
欠損填補	376,052	—
当期純利益	△13,614	77,167
当期変動額合計	663,241	77,167
当期末残高	△13,614	63,552
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	—	△139,936
当期末残高	—	△139,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	438,171	424,556
当期変動額		
当期純利益	△13,614	77,167
自己株式の取得	—	△139,936
当期変動額合計	△13,614	△62,769
当期末残高	424,556	361,787
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△863	133
当期変動額合計	△863	133
当期末残高	△863	△729
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	7,721	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	11,815
当期変動額合計	4,847	11,815
当期末残高	12,568	24,384
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	445,892	436,262
当期変動額		
自己株式の取得	—	△139,936
当期純利益	△13,614	77,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,983	11,949
当期変動額合計	△9,630	△50,820
当期末残高	436,262	385,442

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具および備品 4～15年  無形固定資産 (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。 (2)のれん 5年間の定額法 (3) _____	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2)のれん 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,561千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,697千円</p>
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額総額 100,000千円 借入実行残高 0円 差引額 100,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 0円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,227千円	関係会社からの経営管理料	14,380千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">33,220千円</td> </tr> </table>	受取利息	644千円	関係会社からの経営管理料	33,220千円														
受取利息	5,227千円																						
関係会社からの経営管理料	14,380千円																						
受取利息	644千円																						
関係会社からの経営管理料	33,220千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">239,846千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4%、一般管理費に属する費用の割合は96%であります。</p>	役員報酬	71,583千円	給与及び手当	239,846千円	法定福利費	31,305千円	減価償却費	10,976千円	貸倒引当金繰入	3,496千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">310,223千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,681千円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">46,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	73,464千円	給与及び手当	310,223千円	法定福利費	39,940千円	減価償却費	10,681千円	代理店手数料	46,202千円	貸倒引当金繰入	195千円
役員報酬	71,583千円																						
給与及び手当	239,846千円																						
法定福利費	31,305千円																						
減価償却費	10,976千円																						
貸倒引当金繰入	3,496千円																						
役員報酬	73,464千円																						
給与及び手当	310,223千円																						
法定福利費	39,940千円																						
減価償却費	10,681千円																						
代理店手数料	46,202千円																						
貸倒引当金繰入	195千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	294千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,166千円																		
工具、器具及び備品	294千円																						
工具、器具及び備品	1,166千円																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,571千円	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																				
ソフトウェア	8,571千円																						
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td>45,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188	合計			59,588	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">_____</p>						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	のれん	本社	14,400																				
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																				
合計			59,588																				
<p>※6</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	<p>※6 移転費用は、本社移転に伴う原状回復費であります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	3,235	—	3,235

(変動事由の概要)

公開買い付けによる自己株式の取得による増加	2,037株
単元未満株式の買い取りによる増加	587株
株式分割による増加	611株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,257</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,736</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	7,867	期末残高相当額	4,736
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	5,346																				
期末残高相当額	7,257																				
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	7,867																				
期末残高相当額	4,736																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,525千円	1年超	4,927千円	合計	7,452千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	2,334千円	合計	4,929千円								
1年内	2,525千円																				
1年超	4,927千円																				
合計	7,452千円																				
1年内	2,594千円																				
1年超	2,334千円																				
合計	4,929千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	232千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	163千円								
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	232千円																				
支払リース料	2,691千円																				
減価償却費相当額	2,520千円																				
支払利息相当額	163千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 30,529.87円	1株当たり純資産額 24,385.94円
1株当たり当期純損失金額 981.03円	1株当たり当期純利益金額 4,885.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	436,262	385,442
普通株式に係る純資産額(千円)	423,693	361,058
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)	—	3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は純損失(千円)	△13,614	77,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益又は損失(千円)	△13,614	77,167
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>1 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年1月9日</p>	<hr/>														
<p>2 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理 由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年2月12日から平成21年3月11日まで(20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年2月12日から平成21年2月9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 応募株主の数</td> <td style="text-align: right;">92名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td>④ 取得総額</td> <td style="text-align: right;">112,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,037株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有割合 14.68%)</td> </tr> </table>	① 応募株主の数	92名	② 応募株券等の総数	5,000株	③ 取得株式数	2,037株	④ 取得総額	112,035千円	⑤ 買付前の所有株式数	一株	⑥ 買付後の所有株式数	2,037株	(所有割合 14.68%)		<hr/>
① 応募株主の数	92名														
② 応募株券等の総数	5,000株														
③ 取得株式数	2,037株														
④ 取得総額	112,035千円														
⑤ 買付前の所有株式数	一株														
⑥ 買付後の所有株式数	2,037株														
(所有割合 14.68%)															

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>3 ストックオプションについて            当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。            なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者            当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の種類及び数            普通株式300株を上限とする</p> <p>③新株予約権の総数            300個を上限とする(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>④新株予約権の発行価格            無償</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額            新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>⑥新株予約権の行使期間            新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行            平成21年3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年3月31日に発行いたしました。            社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 2億円</p> <p>②利率 第1回利息期間は年率0.81%            以降の各利息期間については、            6か月毎に見直しを行う。</p> <p>③発行価額 額面100円につき100円</p> <p>④社債の期間 3年</p> <p>⑤償還方法 平成21年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に33,400千円償還し、平成24年3月27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>⑥発行日 平成21年3月31日</p> <p>⑦資金の使途 運転資金</p>	



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年2月10日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。